



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社G7ホールディングス
 コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 達三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	122,502	2.2	5,017	16.0	5,019	9.9	3,041	14.8
2018年3月期	119,816	8.6	4,324	11.0	4,568	12.5	2,648	27.3

(注) 包括利益 2019年3月期 2,935百万円 (6.3%) 2018年3月期 2,761百万円 (27.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	251.12		16.5	11.6	4.1
2018年3月期	218.73		16.2	11.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	44,691	19,502	43.6	1,607.52
2018年3月期	41,594	17,732	41.7	1,433.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,467百万円 2018年3月期 17,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,740	1,700	803	14,518
2018年3月期	5,204	1,678	1,638	11,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		41.00	66.00	799	30.2	4.9
2019年3月期		35.00		43.00	78.00	944	31.1	5.1
2020年3月期(予想)		43.00		43.00	86.00		31.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	14.3	5,300	5.6	5,500	9.6	3,350	10.2	276.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	13,336,400 株	2018年3月期	13,336,400 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期	1,225,818 株	2018年3月期	1,225,803 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2019年3月期	12,110,595 株	2018年3月期	12,110,637 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の継続により、雇用や所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、頻発する自然災害に対する懸念や米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題など、世界経済の不確実性による影響から、総じて先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、個人消費が緩やかな回復傾向にあるものの、2019年10月に予定される消費税増税の影響が懸念されることや人手不足の深刻化、業種・業態を超えた企業間競争も激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、国内外の収益力強化に取り組みました。また、G-7モールフェスティバルや大感謝祭等のグループの垣根を越えたイベントを積極的に行い、グループ内のシナジーを活かした販売強化対策を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は122,502百万円(前連結会計年度比2.2%増)、営業利益は5,017百万円(同16.0%増)、経常利益は5,019百万円(同9.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,041百万円(同14.8%増)の増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、安全運転に対する意識の高まりからドライブレコーダーの販売が好調に推移しました。また、主力商品であるタイヤ・ホイールを中心にカー用品の拡販や車検および車販売をきっかけとしたお客様のトータルカーライフサポートを推進し接客サービスの向上に努めました。主力商品であるタイヤ販売は前年値上げによる駆け込み需要の反動減もあり売上が伸び悩みましたが、一部大雪の恐れのある地域においてタイヤチェーン装着義務化が公表されタイヤチェーン販売が大きく伸長しました。これにより、売上高は37,961百万円(前連結会計年度比1.4%増)、営業利益は1,983百万円(同20.1%増)となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、安全で安心な食材を低価格で提供する業務スーパーおよび精肉販売のテラバヤシが好調に推移しました。また、全国各地の厳選した付加価値の高い商材の発掘等により、こだわり食品の販売が堅調に推移しました。出店につきましては、「業務スーパー」を埼玉県に1店舗(浦和花月店)、福岡県に1店舗(志免町店)オープンし、埼玉県で2店舗(北本店、川越店)、東京都で1店舗(東久留米店)移転オープンしました。「テラバヤシ」の出店につきましては、埼玉県に1店舗(浦和花月店)、東京都に1店舗(東久留米店)オープンし、埼玉県で2店舗(北本店、川越店)移転オープンしました。これにより、売上高は80,012百万円(前連結会計年度比5.8%増)、営業利益は2,972百万円(同12.1%増)となりました。

その他事業の出店につきましては、ステーキチェーン店「いきなり!ステーキ」を兵庫県に4店舗(学園南店、三木店、ひよどり台店、花田店)、千葉県に1店舗(印西西の原店)、大阪府に1店舗(みのおキューズモール店)、健康体操教室「Curves」を神奈川県に2店舗(三浦海岸駅前店、コーナン港北インター店)、BAKEのシュークリーム専門店「クロッカンスシューザクザク」を大阪府に1店舗(ルクア大阪店)オープンしました。また、アグリ事業において農産物販売方法を当連結会計年度より買取販売から委託販売へと変更しました。これにより、売上高は4,527百万円(前連結会計年度比32.8%減)となりましたが、営業利益は41百万円(前連結会計年度は営業損失108百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の金融緩和をはじめとした経済政策による企業収益の回復に期待感が出てきているものの、小売業全体は業際を超えた激戦が予想されます。また、個人消費や雇用環境に加え消費税増税が予定されるなど先行きは不透明で、厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような経営環境のもと、当社グループは、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、稼ぐ力に更に磨きをかけて収益力を拡大し市場変動にも強い経営システムと多角的な事業展開により、安定的な成長が見込める企業体制の構築に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は 140,000百万円（前連結会計年度比 14.3%増加）、営業利益は 5,300百万円（同 5.6%増加）、経常利益は 5,500百万円（同 9.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,350百万円（同 10.2%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 3,096百万円増加し、44,691百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,326百万円増加し、25,188百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,769百万円増加し、19,502百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3,239百万円増加し、当連結会計年度末の資金は 14,518百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 5,740百万円（前期は 5,204百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 4,897百万円、減価償却費が 1,673百万円あったこと等による資金の増加と、法人税等の支払額が 1,345百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 1,700百万円（前期は 1,678百万円の減少）となりました。これは主に、業務スーパー店舗等を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 1,384百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 803百万円（前期は 1,638百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増が 1,875百万円あったこと等による資金の増加と長期借入金の返済による支出が 2,861百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	38.4	38.1	40.8	41.7	43.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	37.7	43.0	81.0	71.8	63.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.7	2.2	2.3	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	42.5	99.3	77.3	94.6	88.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり35円、期末配当金は、普通配当として1株につき35円、当期の業績に基づく特別配当金として8円の合計43円(年間78円)といたします。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期43円、期末43円(年間86円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、海外での事業展開の進捗を踏まえつつ国際会計基準の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,279	14,518
受取手形及び売掛金	2,664	2,773
商品及び製品	5,817	5,767
その他	1,444	1,521
貸倒引当金	△116	△5
流動資産合計	21,089	24,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,495	19,462
減価償却累計額	△12,184	△12,704
建物及び構築物(純額)	7,311	6,758
機械装置及び運搬具	1,515	1,494
減価償却累計額	△1,046	△1,085
機械装置及び運搬具(純額)	468	409
土地	5,009	5,015
建設仮勘定	54	1
その他	4,699	4,876
減価償却累計額	△3,497	△3,768
その他(純額)	1,202	1,108
有形固定資産合計	14,047	13,293
無形固定資産		
のれん	179	150
その他	205	263
無形固定資産合計	385	414
投資その他の資産		
投資有価証券	423	510
敷金及び保証金	3,898	3,960
繰延税金資産	1,523	1,707
その他	579	759
貸倒引当金	△351	△530
投資その他の資産合計	6,073	6,408
固定資産合計	20,505	20,115
資産合計	41,594	44,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,069	6,131
短期借入金	7,606	7,456
未払法人税等	694	1,317
賞与引当金	676	866
ポイント引当金	143	24
その他	3,614	3,738
流動負債合計	18,806	19,534
固定負債		
長期借入金	700	1,348
再評価に係る繰延税金負債	42	42
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	1,745	1,736
退職給付に係る負債	603	615
その他	1,232	1,181
固定負債合計	5,055	5,654
負債合計	23,861	25,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,757	2,905
利益剰余金	14,016	16,137
自己株式	△725	△725
株主資本合計	17,834	20,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	10
土地再評価差額金	△514	△514
為替換算調整勘定	△113	△142
退職給付に係る調整累計額	△29	11
その他の包括利益累計額合計	△468	△634
非支配株主持分	367	34
純資産合計	17,732	19,502
負債純資産合計	41,594	44,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	119,816	122,502
売上原価	89,022	90,268
売上総利益	30,794	32,233
販売費及び一般管理費	26,469	27,216
営業利益	4,324	5,017
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	1	7
受取手数料	185	173
協賛金収入	95	130
為替差益	122	—
その他	62	78
営業外収益合計	481	405
営業外費用		
支払利息	61	70
固定資産処分損	74	56
為替差損	—	58
貸倒引当金繰入額	49	189
その他	52	28
営業外費用合計	238	403
経常利益	4,568	5,019
特別利益		
固定資産売却益	—	164
受取保険金	—	148
特別利益合計	—	313
特別損失		
店舗閉鎖損失	53	48
投資有価証券評価損	16	55
貸倒引当金繰入額	96	—
減損損失	544	261
災害による損失	—	69
固定資産売却損	31	—
特別損失合計	743	435
税金等調整前当期純利益	3,825	4,897
法人税、住民税及び事業税	1,404	1,918
法人税等調整額	△276	△123
法人税等合計	1,128	1,795
当期純利益	2,696	3,101
非支配株主に帰属する当期純利益	47	60
親会社株主に帰属する当期純利益	2,648	3,041

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,696	3,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△178
為替換算調整勘定	△24	△29
退職給付に係る調整額	△38	41
その他の包括利益合計	64	△166
包括利益	2,761	2,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,713	2,875
非支配株主に係る包括利益	47	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,757	12,078	△725	15,896
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			2,648		2,648
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,938	△0	1,938
当期末残高	1,785	2,757	14,016	△725	17,834

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61	△522	△88	8	△541	303	15,658
当期変動額							
剰余金の配当							△702
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する当期純利益							2,648
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
土地再評価差額金の取崩							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	8	△24	△38	73	63	136
当期変動額合計	127	8	△24	△38	73	63	2,074
当期末残高	188	△514	△113	△29	△468	367	17,732

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,757	14,016	△725	17,834
当期変動額					
剰余金の配当			△920		△920
親会社株主に帰属する当期純利益			3,041		3,041
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		147		△0	147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	147	2,120	△0	2,268
当期末残高	1,785	2,905	16,137	△725	20,102

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188	△514	△113	△29	△468	367	17,732
当期変動額							
剰余金の配当							△920
親会社株主に帰属する当期純利益							3,041
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△392	△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178	—	△29	41	△166	60	△105
当期変動額合計	△178	—	△29	41	△166	△332	1,769
当期末残高	10	△514	△142	11	△634	34	19,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,825	4,897
減価償却費	1,558	1,673
のれん償却額	50	46
減損損失	544	261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	67
店舗閉鎖損失	53	48
災害損失	—	69
受取保険金	—	△148
賞与引当金の増減額(△は減少)	188	190
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△104	△119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	11
受取利息及び受取配当金	△14	△22
支払利息	62	70
有形固定資産除却損	74	56
有形固定資産売却損益(△は益)	31	△164
投資有価証券評価損益(△は益)	16	55
差入保証金の増減額(△は増加)	△48	△23
為替差損益(△は益)	△122	58
売上債権の増減額(△は増加)	△663	△57
たな卸資産の増減額(△は増加)	123	48
その他の資産の増減額(△は増加)	28	△159
仕入債務の増減額(△は減少)	551	△24
未払消費税等の増減額(△は減少)	94	12
その他の負債の増減額(△は減少)	376	215
その他	△77	△10
小計	6,747	7,052
利息及び配当金の受取額	14	22
利息の支払額	△55	△64
保険金の受取額	—	75
法人税等の支払額	△1,503	△1,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,204	5,740

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,703	△1,384
有形固定資産の売却による収入	92	407
投資有価証券の取得による支出	△2	△351
子会社株式の取得による支出	—	△157
定期預金の払戻による収入	90	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100	20
貸付けによる支出	△159	△294
貸付金の回収による収入	31	282
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△170
敷金及び保証金の回収による収入	97	93
預り保証金の受入による収入	21	43
その他の支出	△116	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,165	1,875
長期借入れによる収入	500	1,357
長期借入金の返済による支出	△2,583	△2,861
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△245
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△700	△918
その他の支出	△19	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,638	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,883	3,239
現金及び現金同等物の期首残高	9,395	11,279
現金及び現金同等物の期末残高	11,279	14,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」423百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,523百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売・精肉販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」及び「業務スーパー・こだわり食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	37,446	75,632	113,078	6,737	119,816	—	119,816
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	7	114	121	39	161	△161	—
計	37,454	75,746	113,200	6,777	119,978	△161	119,816
セグメント利益 又は損失(△)	1,651	2,651	4,302	△108	4,193	131	4,324
セグメント資産	19,192	15,828	35,021	4,724	39,746	1,848	41,594
その他の項目							
減価償却費	600	626	1,227	270	1,497	60	1,558
減損損失	487	33	520	24	544	—	544
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	867	1,382	2,250	597	2,848	119	2,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スイーツ事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 131百万円は、セグメント間取引消去 1,337百万円及び全社費用 △1,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,848百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △2,057百万円及び全社資産 3,906百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 60百万円は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 119百万円は、全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	37,961	80,012	117,974	4,527	122,502	—	122,502
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	4	49	54	44	99	△99	—
計	37,966	80,062	118,028	4,572	122,601	△99	122,502
セグメント利益	1,983	2,972	4,955	41	4,996	20	5,017
セグメント資産	20,162	17,593	37,756	4,267	42,023	2,668	44,691
その他の項目							
減価償却費	596	721	1,317	291	1,608	65	1,673
減損損失	71	85	157	104	261	—	261
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	460	649	1,110	509	1,620	52	1,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 20百万円は、セグメント間取引消去 1,315百万円及び全社費用 △1,294百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,668百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △1,995百万円及び全社資産 4,664百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 65百万円は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 52百万円は、全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,433.92円	1,607.52円
1株当たり当期純利益金額	218.73円	251.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,648	3,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,648	3,041
期中平均株式数(千株)	12,110	12,110